

令和5年度滝沢市の全体財務書類(概要版)

市には一般会計のほか、特定の行政サービスを目的とした特別会計や事業会計があり、会計間で出資金や繰出金、負担金・補助金等の授受(内部取引)を行っています。全体財務書類とは、各会計を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、市全体の財務状況を総合的に把握することを目的として作成するものです。

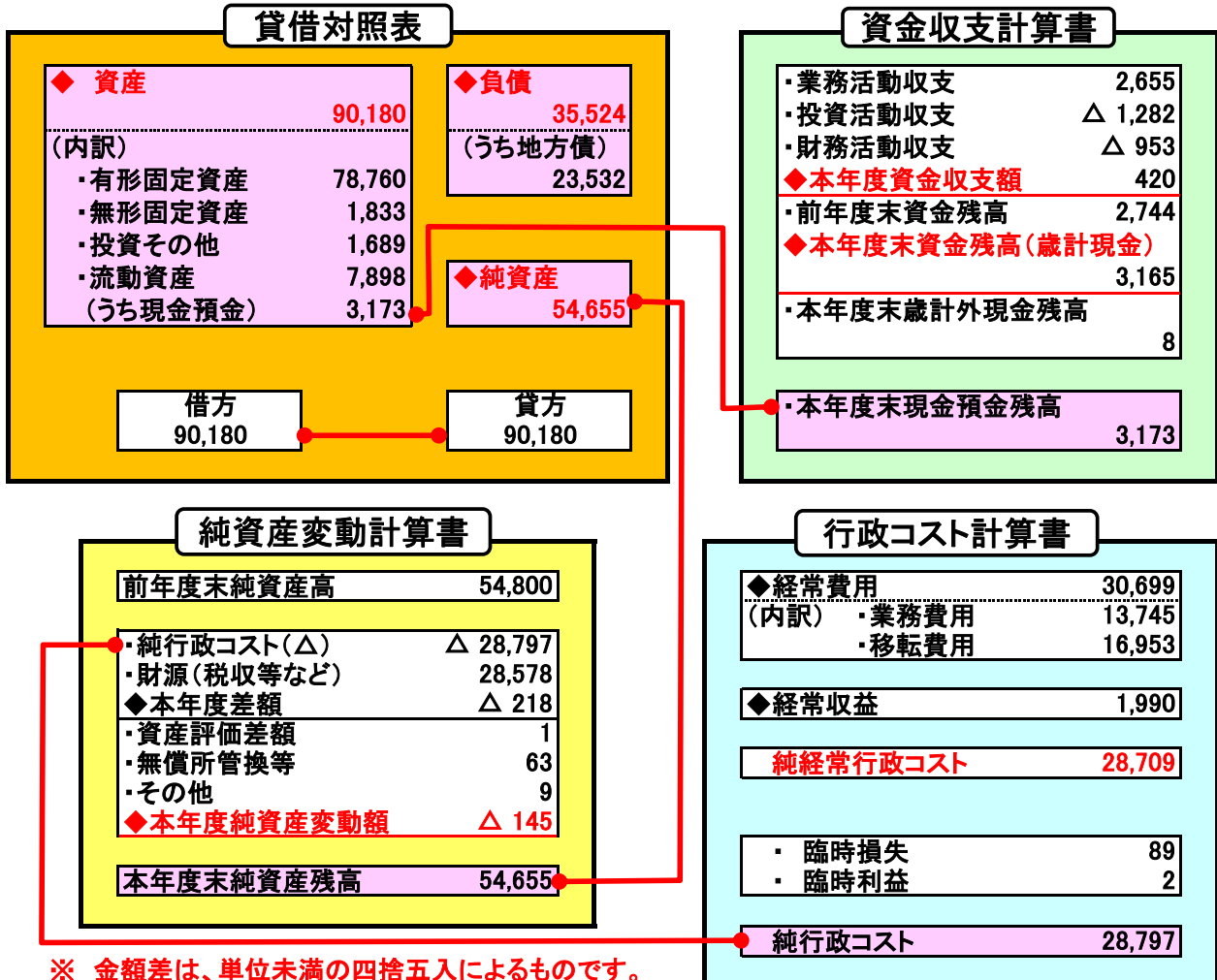
全体財務書類の作成にあたっては、連結対象会計間の内部取引を相殺消去しています。

| 【金額の会計ごとの内訳】 (単位:百万円) | 貸借対照表 | | | | 行政コスト計算書 | | | 純資産変動計算書 | 資金収支計算書 | |
|--------------------------|---------|--------|-----------|---------|----------|----------|--------------|----------|----------|----------|
| | 資産 | 負債 | うち 地方債 | 純資産 | 経常 費用 | 経常 収益 | 純経常 行政コスト | 財源 | 資金 収支 | 資金 残高 |
| 一般会計 | 62,465 | 18,068 | 16,881 | 44,397 | 21,000 | 585 | 20,415 | 19,990 | 269 | 1,014 |
| 国民健康保険特別会計 | 980 | 3 | 0 | 977 | 4,686 | 11 | 4,675 | 4,693 | 4 | 77 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 5 | 0 | 0 | 5 | 518 | 1 | 517 | 516 | △ 3 | 3 |
| 介護保険特別会計 | 368 | 8 | 0 | 360 | 4,241 | 0 | 4,240 | 4,173 | △ 39 | 54 |
| 介護保険介護サービス事業特別会計 | 1 | 0 | 0 | 1 | 8 | 9 | △ 1 | 0 | 1 | 1 |
| 水道事業会計 | 10,895 | 4,466 | 1,954 | 6,429 | 808 | 875 | △ 68 | 151 | 163 | 1,481 |
| 下水道事業会計 | 16,510 | 12,979 | 4,697 | 3,531 | 986 | 516 | 470 | 597 | 26 | 536 |
| 相殺消去 | △ 1,044 | 0 | 0 | △ 1,044 | △ 1,549 | △ 8 | △ 1,541 | △ 1,541 | 0 | 0 |
| 合計(全体財務書類計上額) | 90,180 | 35,524 | 23,532 | 54,655 | 30,699 | 1,990 | 28,709 | 28,578 | 420 | 3,165 |

※合計欄の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度滝沢市の全体財務書類 (財務書類4表の相互関係)

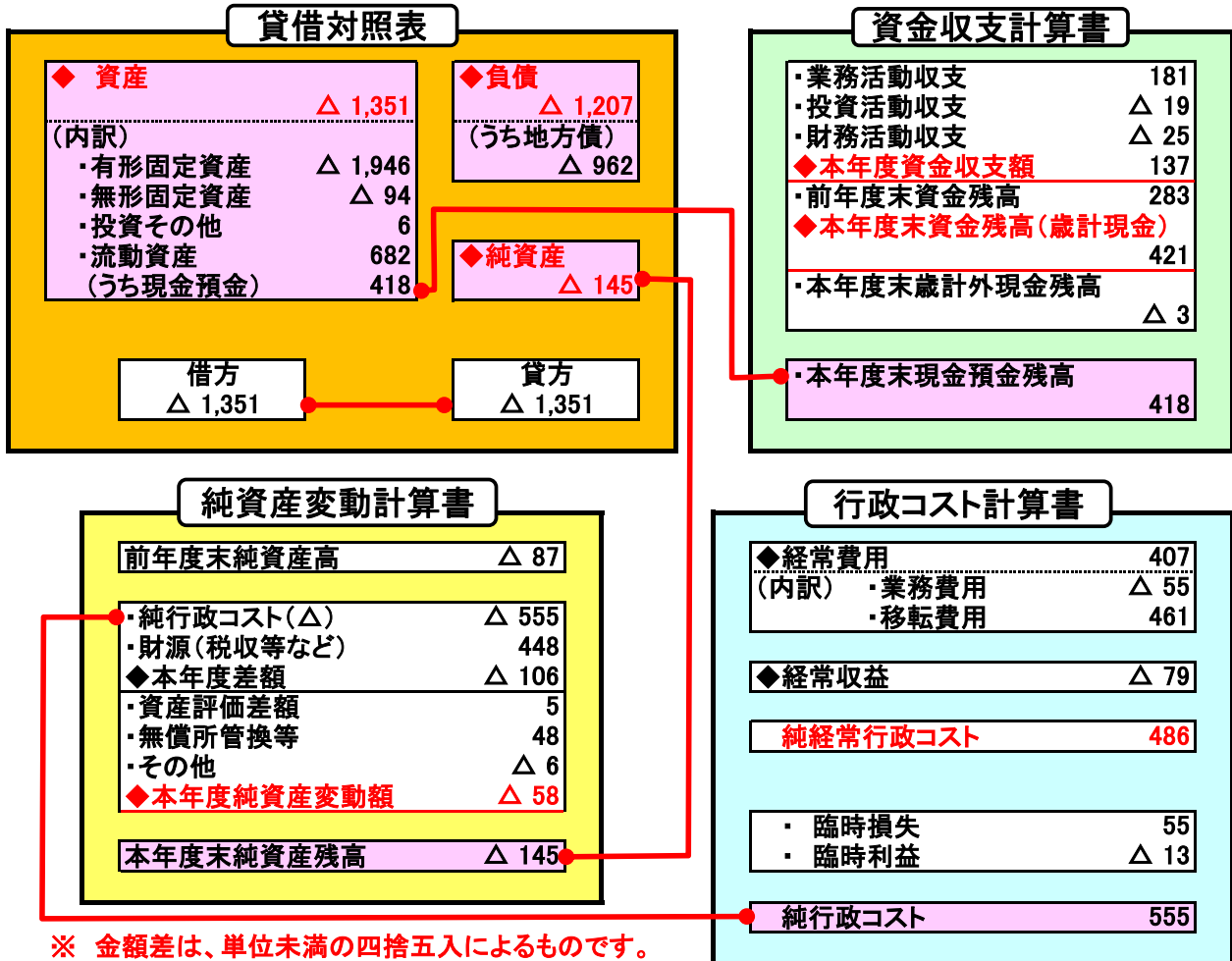
(単位:百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度滝沢市の全体財務書類 (対前年度増減額)

(単位:百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【金額の会計ごとの内訳 (対前年度増減額)】

(単位:百万円)

| 全体財務書類を構成する会計 (連結対象会計) | 貸借対照表 | | | | 純資産変動計算書 | | | 資金収支計算書 | | |
|---------------------------|----------------|----------------|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | 資産 | 負債 | うち 地方債 | 純資産 | 経常 費用 | 経常 収益 | 純経常 行政コスト | 財源 | 資金 収支 | 資金 残高 |
| 一般会計 | $\Delta 1,039$ | $\Delta 660$ | $\Delta 715$ | $\Delta 379$ | 154 | $\Delta 73$ | 228 | 314 | 429 | 269 |
| 国民健康保険特別会計 | 15 | $\Delta 2$ | 0 | 17 | $\Delta 34$ | $\Delta 2$ | $\Delta 32$ | $\Delta 24$ | 9 | 4 |
| 後期高齢者医療特別会計 | $\Delta 2$ | 0 | 0 | $\Delta 2$ | 22 | $\Delta 1$ | 23 | 20 | $\Delta 3$ | $\Delta 3$ |
| 介護保険特別会計 | $\Delta 69$ | $\Delta 2$ | 0 | $\Delta 68$ | 275 | 0 | 275 | 131 | $\Delta 72$ | $\Delta 39$ |
| 介護保険介護サービス事業特別会計 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | $\Delta 1$ | 0 | 1 | 1 |
| 水道事業会計 | 141 | $\Delta 85$ | $\Delta 45$ | 226 | $\Delta 32$ | $\Delta 13$ | $\Delta 19$ | 8 | $\Delta 15$ | 163 |
| 下水道事業会計 | $\Delta 368$ | $\Delta 458$ | $\Delta 202$ | 90 | 10 | $\Delta 9$ | 20 | 6 | $\Delta 212$ | 26 |
| 相殺消去 | $\Delta 31$ | 0 | 0 | $\Delta 31$ | 11 | 18 | $\Delta 6$ | $\Delta 6$ | 0 | 0 |
| 合計(全体財務書類計上額) | $\Delta 1,352$ | $\Delta 1,207$ | $\Delta 962$ | $\Delta 145$ | 406 | $\Delta 80$ | 486 | 448 | 137 | 420 |

※ 合計欄の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです

● 令和5年度の概況

【貸借対照表】

資産90,180百万円に対して負債35,524百万円(対資産比39.4%)となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は54,655百万円(対資産比60.6%)となりました。

資産の内訳は、固定資産82,282百万円(対資産比91.2%)、流動資産7,898百万円(対資産比8.8%)で、主な固定資産には、一般会計のインフラ資産(道路・公園に係る土地・工作物等)が31,206百万円(対資産比34.6%)、水道及び下水道事業会計のインフラ資産(上下水道施設等)が23,588百万円(対資産比26.2%)があります。

負債の内訳は、固定負債33,176百万円(対負債比93.4%)、流動負債2,349百万円(対負債比6.6%)で、地方債が21,687百万円、水道及び下水道事業会計の繰延収益(長期前受金)が10,508百万円と、負債全体に占める割合はそれぞれ61.0%、29.6%となっています。

【行政コスト計算書】

経常費用30,699百万円に対して経常収益1,990百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは28,709百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは28,797百万円となりました。なお、経常収益には上下水道使用料が計上されますので、水道及び下水道事業会計の行政コストは他会計と比べて少ない額となっています。

【純資産変動計算書】

純行政コストから当年度の税込等16,114百万円、及び国県等補助金12,464百万円を控除した本年度差額は218百万円のマイナスとなりました。この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、その他を加除した本年度純資産変動額は145百万円のマイナスとなった結果、本年度末純資産残高は54,655百万円となりました。

【資金収支計算書】

業務活動収支は2,655百万円の黒字、投資活動収支は1,282百万円の赤字、財務活動収支は953百万円の赤字となり、3つの活動収支を合わせた本年度資金収支額は420百万円の黒字となりました。この額に、前年度末資金残高(前年度の繰越金)2,744百万円を加えた本年度末資金残高(本年度の歳入歳出差引額)は3,165百万円となり、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高(貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額)は3,173百万円となりました。

● 令和5年度の概況(対前年度増減額)

【貸借対照表】

前年度に対して、資産は1,351百万円減少(Δ 1.5%)し、負債は1,207百万円減少(Δ 3.3%)したことから、結果として資産から負債を差し引いた純資産は145百万円減少(Δ 0.3%)しました。

資産では、事業用資産の建物及びインフラ資産の工作物の減価償却等により固定資産は2,034百万円減少(Δ 2.4%)し、基金の増加等により流動資産は682百万円増加(+9.5%)しました。

負債では、地方債の償還等により固定負債は1,257百万円減少(Δ 3.7%)し、未払金の増加等により流動負債は51百万円増加(+2.2%)しました。

【行政コスト計算書】

前年度に対して、経常費用は407百万円増加(+1.3%)し、経常収益は79百万円減少(Δ 3.8%)した結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは486百万円増加(+1.7%)しました。また、純行政コストは555百万円増加(+2.0%)しました。

【純資産変動計算書】

前年度に対して、純行政コストは555百万円増加(+2.0%)し、財源としての税込等は229百万円増加(+1.4%)し、国県等補助金は219百万円増加(+1.8%)した結果、本年度純資産変動額は前年度が87百万円のマイナスであったのに対して、令和5年度は145百万円のマイナスとなりました。(前年度との差額 Δ 58百万円)

【資金収支計算書】

前年度に対して、業務活動収支は181百万円のプラス(+7.3%)、投資活動収支は19百万円のマイナス(Δ 1.5%)、財務活動収支は25百万円のマイナス(Δ 2.7%)となった結果、本年度資金収支額は137百万円のプラス(+48.4%)となりました。

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 82,282百万円 | 固定負債 | 33,176百万円 |
| 有形固定資産 | 78,760百万円 | 地方債 | 21,687百万円 |
| 事業用資産 | 23,729百万円 | その他※2 | 11,489百万円 |
| 土地 | 7,682百万円 | 流動負債 | 2,349百万円 |
| 立竹木 | 2,116百万円 | 1年内償還予定地方債 | 1,845百万円 |
| 建物※1 | 12,874百万円 | その他※2 | 504百万円 |
| 工作物※1 | 1,052百万円 | 負債合計 | 35,524百万円 |
| その他※2 | 5百万円 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 54,795百万円 | 固定資産等形成分 | 86,797百万円 |
| 土地 | 15,695百万円 | 余剰分(不足分) | △ 32,141百万円 |
| 建物※1 | 235百万円 | | |
| 工作物※1 | 37,193百万円 | | |
| その他※2 | 1,670百万円 | | |
| 物品※1 | 237百万円 | | |
| 無形固定資産 | 1,833百万円 | | |
| 投資その他の資産 | 1,689百万円 | | |
| うち基金 | 1,352百万円 | | |
| 流動資産 | 7,898百万円 | 純資産合計 | 54,655百万円 |
| うち現金預金 | 3,173百万円 | 負債及び純資産合計 | 90,180百万円 |
| うち財政調整基金 | 3,482百万円 | | |
| うち減債基金 | 1,033百万円 | | |
| 資産合計 | 90,180百万円 | | |

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

「貸借対照表」とは、会計年度末の市の財政状況についての情報を示すもので、左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

◆資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

・事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産

・インフラ資産

道路・公園など(一般会計)、**上下水道施設(事業会計)**

・物品

・無形固定資産

商標権など

・投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

・流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分以外)、未収金など

◆負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

その他には、退職手当や賞与等に係る引当金などが計上されています。

◆純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

純資産合計とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高に連動します。

全体行政コスト計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

| 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------|
| 経常費用 | 30,699百万円 |
| 業務費用 | 13,745百万円 |
| 人件費 | 2,909百万円 |
| 職員給与費 | 2,124百万円 |
| 賞与等引当金繰入額 | 214百万円 |
| 退職手当引当金繰入額 | 31百万円 |
| その他 | 541百万円 |
| 物件費等 | 10,393百万円 |
| 物件費 | 6,228百万円 |
| 維持補修費 | 611百万円 |
| 減価償却費 | 3,555百万円 |
| その他 | 0百万円 |
| その他の業務費用 | 443百万円 |
| 支払利息 | 155百万円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 5百万円 |
| その他 | 282百万円 |
| 移転費用 | 16,953百万円 |
| 補助金等 | 12,976百万円 |
| 社会保障給付 | 3,811百万円 |
| 他会計への繰出金 | 0百万円 |
| その他 | 166百万円 |
| 経常収益 | 1,990百万円 |
| 使用料及び手数料 | 1,507百万円 |
| その他 | 483百万円 |
| 純経常行政コスト | 28,709百万円 |
| 臨時損失 | 89百万円 |
| 災害復旧事業費 | 21百万円 |
| 資産除売却損 | 69百万円 |
| 臨時利益 | 2百万円 |
| 資産売却益 | 2百万円 |
| その他 | 0百万円 |
| 純行政コスト | 28,797百万円 |

翌会計年度に支払われる期末勤勉手当等の本会計年度勤務実績分の支出見込額

本会計年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額

建物や工作物などの償却資産は、利用可能とされる年数(耐用年数)の間に価値が目減りしていくが、その本会計年度分の目減り額

将来において発生が懸念される未収金・長期延滞債権に係る不納欠損額について、過去の徴収不能実績率より算出した見込額の本会計年度増額分

「行政コスト計算書」とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

【費用とは】

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。国民健康保険や介護保険などの保険給付費は、移転費用の補助金等に計上しています。

【収益とは】

税込等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。国民健康保険税や介護保険料などの保険税収入は税込等として、「全体純資産変動計算書」に計上しています。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

この計算書で算出された純行政コストは、「純資産変動計算書」に連動します。

全体純資産変動計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|-------------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 54,800百万円 | 88,558百万円 | △ 33,758百万円 |
| 純行政コスト(△) | △ 28,797百万円 | | △ 28,797百万円 |
| 財源 | 28,578百万円 | | 28,578百万円 |
| 税金等 | 16,114百万円 | | 16,114百万円 |
| 国県等補助金 | 12,464百万円 | | 12,464百万円 |
| 本年度差額 | △ 218百万円 | | △ 218百万円 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △ 1,795百万円 | 1,795百万円 |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,713百万円 | △ 1,713百万円 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 3,816百万円 | 3,816百万円 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,181百万円 | △ 1,181百万円 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 872百万円 | 872百万円 |
| 資産評価差額 | 1百万円 | 1百万円 | |
| 無償所管換等 | 63百万円 | 63百万円 | |
| その他 | 9百万円 | △ 31百万円 | 40百万円 |
| 本年度純資産変動額 | △ 145百万円 | △ 1,761百万円 | 1,616百万円 |
| 本年度末純資産残高 | 54,655百万円 | 86,797百万円 | △ 32,141百万円 |

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「純資産変動計算書」とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動の情報を示すものです。

純資産の増加要因としては、税金等や国県等補助金の財源の固定資産等形成分への流入、有価証券等の時価評価差益、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(増加)などがあります。

純資産の減少要因としては、有価証券等の時価評価差損、資産の売却(元本分のみで売却差額は臨時損益として費用計上)や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(減少)などがあります。

この計算書で算出された本年度末純資産残高とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、それぞれ「貸借対照表」の純資産合計とその内訳に連動します。

【固定資産等形成分とは】

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と短期貸付金、基金の合計となります。

【余剰分(不足分)とは】

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

【固定資産等の変動(内部変動)とは】

有形固定資産等または貸付金・基金等の増加については、これらの資産を取得するための支出の財源が「余剰分(不足分)」から「固定資産等形成分」に振替えられたことを示します。

逆に、有形固定資産等または貸付金・基金等の減少については、これらの資産の減少額または減価償却費相当額の財源が「固定資産等形成分」から「余剰分(不足分)」に振替えられます。

この内部変動に関する情報を加えることによって、純資産計算書における財源情報について明らかにすることができます。※付属明細書3(2)「財源情報の明細」

全体資金収支計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 26,796百万円 |
| 業務費用支出 | 10,005百万円 |
| 人件費支出 | 2,855百万円 |
| 物件費等支出 | 6,721百万円 |
| 支払利息支出 | 155百万円 |
| その他の支出 | 274百万円 |
| 移転費用支出 | 16,792百万円 |
| 補助金等支出 | 12,976百万円 |
| 社会保障給付支出 | 3,811百万円 |
| 他会計への繰出支出 | 0百万円 |
| その他の支出 | 5百万円 |
| 業務収入 | 29,518百万円 |
| 税込等収入 | 15,644百万円 |
| 国県等補助金収入 | 11,936百万円 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,456百万円 |
| その他の収入 | 482百万円 |
| 臨時支出 | 67百万円 |
| 災害復旧事業費支出 | 21百万円 |
| その他の支出 | 46百万円 |
| 臨時収入 | 0百万円 |
| 業務活動収支 | 2,655百万円 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 2,766百万円 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,600百万円 |
| 基金積立金支出 | 1,063百万円 |
| 投資及び出資金支出 | 0百万円 |
| 貸付金支出 | 103百万円 |
| その他の支出 | 0百万円 |

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------------|
| 投資活動収入 | 1,485百万円 |
| 国県等補助金収入 | 591百万円 |
| 基金取崩収入 | 781百万円 |
| 貸付金元金回収収入 | 103百万円 |
| 資産売却収入 | 2百万円 |
| その他の収入 | 9百万円 |
| 投資活動収支 | △ 1,282百万円 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,876百万円 |
| 地方債償還支出 | 1,876百万円 |
| その他の支出 | 0百万円 |
| 財務活動収入 | 923百万円 |
| 地方債発行収入 | 914百万円 |
| その他の収入 | 9百万円 |
| 財務活動収支 | △ 953百万円 |
| 本年度資金収支額 | 420百万円 |
| 前年度末資金残高 | 2,744百万円 |
| - | - |
| 本年度末資金残高 | 3,165百万円 |

| | |
|-------------------|-----------------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 11百万円 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 3百万円 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 8百万円 |
| 本年度末現金預金残高 | 3,173百万円 |

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「**資金収支計算書**」とは、会計年度中における市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)の収支を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分けて、資金の利用や獲得状況に関する情報を示すものです。

この区分けによって、投資活動収支では公共施設等の整備を積極的に行っている、基金を多く取り崩しているなどの状況を、財務活動収支では地方債の発行や元金償還の状況などを読取ることができます。

なお、「行政コスト計算書」には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれていますが、「資金収支計算書」では現金の収支のみが記載され、また出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含むことから、「本年度末資金残高」は「歳入歳出決算書」の「歳入歳出差引残額」と一致します。

この計算書で算出された本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金に連動します。

【業務活動収支とは】

行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

【投資活動収支とは】

公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

【財務活動収支とは】

地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。